

令和4年1月28日（金）
国土交通省関東地方整備局
利根川水系砂防事務所
企 画 部

記者発表資料

こたきさわさぼうえんてい

「R3小滝沢砂防堰堤工事」において「CCUS活用工事（受注者希望方式）」を利根川水系砂防事務所管内で初めて試行します。

「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事（受注者希望方式）」は、施工箇所が群馬県内における全ての一般土木工事（Cランク）を対象として実施するものであり、本事務所管内では初めての取り組みとなります。

こたきさわさぼうえんてい

「R3小滝沢砂防堰堤工事」において、受注者の自主的なCCUS活用の取り組みの評価を指標毎の目標基準の達成状況に応じて工事成績評定で加点するものとなります。

○スケジュール

入札公告、入札説明書交付	：	令和4年	1月28日（金）
競争参加資格申請書の提出期限	：	令和4年	2月 7日（月）
入札書、工事費内訳書の提出期限	：	令和4年	2月25日（金）
開札日	：	令和4年	3月 1日（火）

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、刀水クラブ・テレビ記者会、高崎記者クラブ

お問い合わせ先

【発注予定工事に関する問合せ】

国土交通省 関東地方整備局 利根川水系砂防事務所 電話 0279-22-4177（代表）
副所長 宮崎 勝巳（みやざき かつみ）（内線204）
工務課長 上原 舞（うえはら まい）（内線311）

【試行に関する問合せ】

国土交通省 関東地方整備局 企画部 電話 048-601-3151（代表）
技術管理課 課長 荒井 満（あらい みつる）（内線3311）
建設専門官 鷲谷 欣也（わしや きんや）（内線3312）

「CCUS活用工事（受注者希望方式）」（試行）の概要

1. 試行内容

受注者が工事着手前に自主的に建設キャリアアップシステム（CCUS）の活用に取り組む旨を希望した場合は、下表のとおり3つの指標（以下、「3指標」という）の最低基準及び目標基準を指定し、指標の取り組みの達成状況に応じて工事成績評点において加点を行います。

指標	最低基準	目標基準
平均登録事業者率	70%	90%
平均登録技能者率	60%	80%
平均就業履歴蓄積率	30%	50%

2. 施工段階

受注者が工事着手前に自主的にCCUSの活用に取り組む旨を希望した場合は、特記仕様書に定めた時期に、受注者から3指標の取り組み状況の報告を求めます。

3. 工事成績評定（工事完成検査／成績評定時）

受注者が工事着手前に自主的にCCUSの活用に取り組む旨を希望した場合は、下記のとおり3指標の達成状況に応じて工事成績評点で加点を行います。

- ① 受注者が3指標全てにおいて目標基準を達成した場合は1点加点
⇒ 考査項目別運用表 「5. 創意工夫」「その他」で加点
- ② 上記①に加え、平均登録技能者率90%以上を達成した場合は同考査項目でさらに1点加点（①と②で合計2点加点）

なお、受注者が3指標いずれかにおいて最低基準を達成しなかった場合は、工事完成検査終了後に受注者から工事名、未達成の項目、要因及び改善策の報告を求めます。

※3指標の最低基準及び目標基準、工事成績評定は、「CCUS活用推奨モデル工事」と同様です。

こたきさわさぼうえんてい R3小滝沢砂防堰堤工事の概要

■工事概要

- (1) 工事名 : R3小滝沢砂防堰堤工事
 (2) 工事場所 : 群馬県吾妻郡嬭恋村鎌原地先
 (3) 工期 : 令和4年4月1日から令和4年12月28日まで
 (4) 入札方式 : 総合評価落札方式（施工能力評価型Ⅱ型）
 「若手技術者活用評価型（自治体実績併用）」

(5) 工事種別 : 一般土木工事（C等級）

位置図



(6) 工事内容（概要）

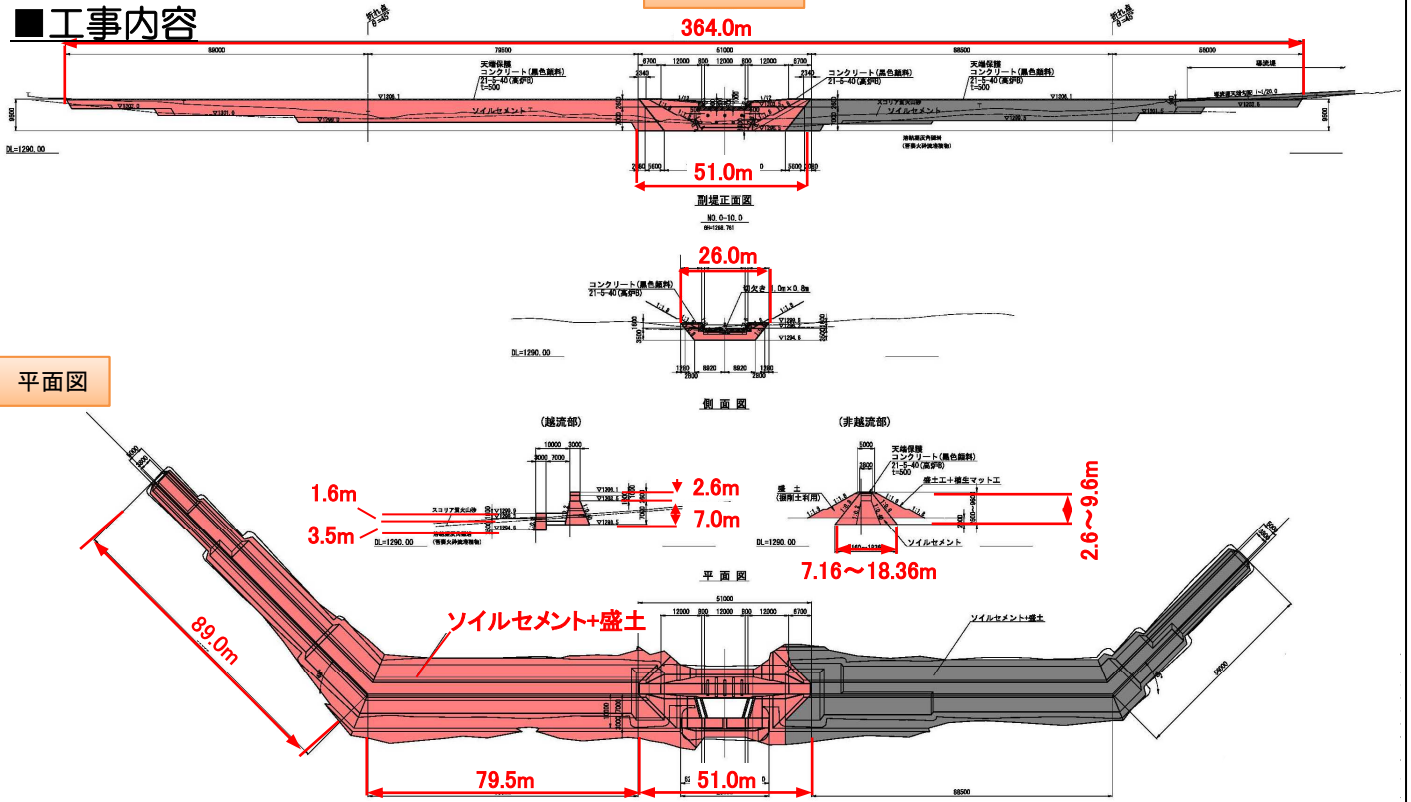
掘削及び床堀	土砂	約31,800m ³
盛土及び埋戻		約5,500m ³
ソイルセメント		約11,300m ³
コンクリート		約330m ³
外部保護材		約820m ²
仮設工		1式

(7) スケジュール

- 入札公告、入札説明書交付 : 令和4年 1月28日（金）
- 競争参加資格申請書の提出期限 : 令和4年 2月 7日（月）
- 入札書、工事費内訳書の提出期限 : 令和4年 2月25日（金）
- 開札日 : 令和4年 3月 1日（火）

■工事内容

堰堤正面図



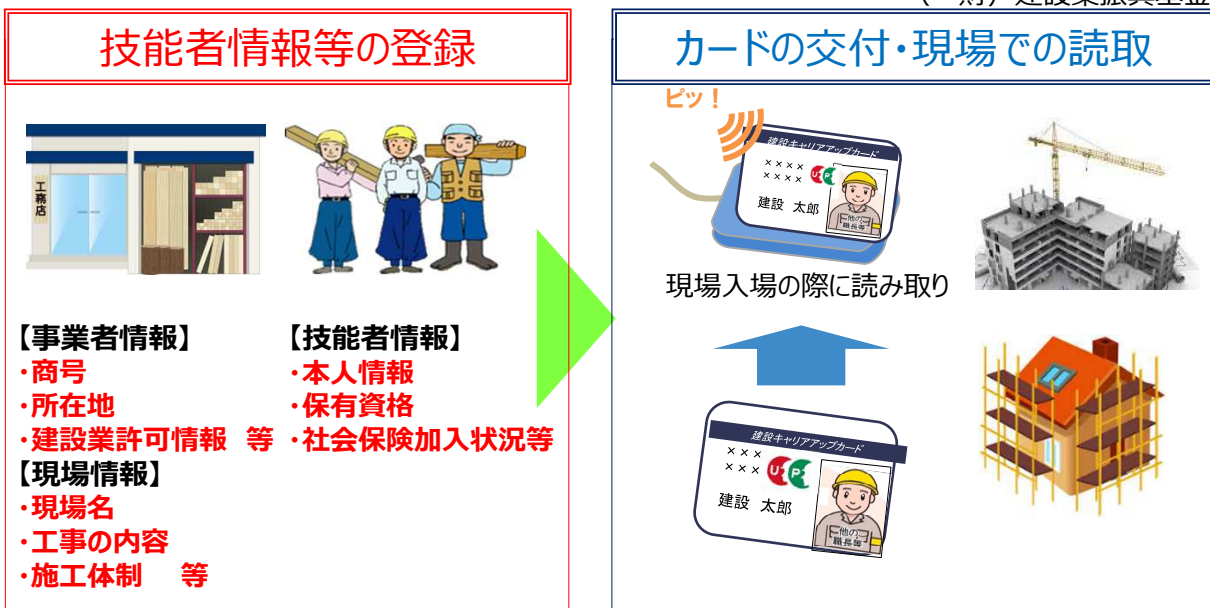
平面図



- 「建設キャリアアップシステム」は、技能者の資格、社会保険加入状況、現場の就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積する仕組み
- 若い世代にキャリアパスと処遇の見通しを示し、技能と経験に応じ給与を引き上げ、将来にわたって建設業の担い手を確保し、ひいては、建設産業全体の価格交渉力を向上させるもの
- また、労務単価の引き上げや社会保険加入の徹底といった、これまでの技能者の処遇改善の取組をさらに加速させるもの

<建設キャリアアップシステムの概要>

※システム運営主体
(一財) 建設業振興基金



就業履歴を蓄積

